

まちづくりに欠かせない
合意形成のお助け本

住民合意形成 ガイドライン

第2版

まちづくりを進めるためには、合意形成は必要不可欠です。

この本では、まちづくりの進め方や合意形成の考え方のポイントを紹介しています。また、まちのルールの一つである地区計画をつくる場合を取り上げて、具体的なポイントを解説しています。



横浜市 まちのルールづくり相談センター

はじめに

「住み慣れたまちで、これからも快適に安心して暮らしていきたい」、「まちの大切な財産を守りたい」、そのような思いを実現するために、地域で何か活動に取り組んでいる人は多いことでしょう。実際に、市内では住民のみなさんにより活発に地域活動が行われています。

このような地域活動に精力的に取り組んでいるものの、地域の中で対立が生まれてしまうことがあります。それは、懸命に取り組むあまり、物事を進めることや決めることに性急になってしまい、まちの中の色々な意見にじっくりと耳を傾け、理解しようとしていないからではないでしょうか。

地域の中では、色々な価値観を持つ人たちが、色々な生活を送っています。何かの活動に取り組む際には、その人達の色々な意見をじっくりと聴き、お互いが合意できるものを見出していかなければいけません。つまり「合意形成」が必要になるのです。

この本は、地域でまちづくり活動に取り組んできた住民の方々が、合意形成を図るために、どんな工夫や知恵を出し合い、また、どのように活動を進めてきたかということについて、沢山の事例を基にポイントを引き出し、合意形成を図るための「ガイドライン」として整理しました。

この本は、2部構成となっています。第1部は、地域で行われる身近なまちづくりにおける合意形成を対象としています。第2部は、その中でも特に私権制限に大きく係わる地区計画を策定する場合の合意形成を対象としています。

地域活動のメンバーの方だけではなく、地域活動が行われている一般の地域の住民の方、これから地域活動に関わりたいと思っている方も合意形成の主人公です。あらゆる住民の方々にとって、この本が合意形成を目指すための一助となることを切望します。

この本を作成するにあたり、実際に地域活動に取り組まれている住民の方々から、実際の経験に基づく貴重な御助言を頂きました。また、「横浜国立大学大学院教授 小林 重敬氏」、「横浜国立大学大学院助教授 高見澤実氏」、「早稲田大学芸術学校講師 山路清貴氏」、「NPO 法人神奈川総合政策研究センター理事長 石田頼房氏」、「横浜市まちづくりコーディネーター 竹谷康生氏」からも、総合的な観点からの確かな御指導を賜りました。この場を借りて、心よりお礼申し上げます。

平成 17 年 10 月
横浜市 まちのルールづくり相談センター
都市整備局地域整備課内

改訂にあたって

「住民合意形成ガイドライン」を発行した平成 17 年以降、横浜市において地域主体のまちづくりが活発に行われてきました。この 10 年弱の間、これらのまちづくりの支援を行う中で、合意形成の成功のポイントや陥りやすい失敗の原因などが少しずつ明らかになってきました。そこで、この度はこれまでの様々な事例をふまえ、改訂いたします。

第 1 部、第 2 部、資料編という大きな構成は第 1 版と同様ですが、第 2 部「地区計画策定に向けての合意形成」の内容を全体的に見直し、合意形成のプロセスを整理し直しました。

なお、平成 17 年発行の第 1 版の発行にあたっては、各専門家から貴重なご助言をいただいたほか、横浜市職員による庁内プロジェクトメンバー及び「株式会社 計画技術研究所 佐谷和江氏」、「株式会社 宅地開発研究所（当時） 吉田洋子氏」により内容の検討を行いました。この度の改訂にあたっては、実際に地域まちづくりの支援をしている「まちのルールづくり相談センター・コーナー」の担当職員で構成される庁内プロジェクトメンバーにより、まちづくりの現場での課題や工夫できる点を議論しながら内容を整理して参りました。

地域におけるまちづくり（特に地区計画策定）に向けた合意形成にお役立ていただけると幸いです。

平成 26 年 4 月
横浜市 まちのルールづくり相談センター
都市整備局地域まちづくり課内